政府統計

経済構造実態調査　甲調査票

〇年６月１日現在

総務省・経済産業省

㊙ 基幹統計調査

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	（内線：　　）

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

1 名称、電話番号及び法人番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の名称**を「正式名称」欄に記入してください。
- **屋号など**通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。
- 法人番号（13桁）を記入してください。
- 法人番号については、法人番号指定通知書または国税庁ウェブサイト（国税庁法人番号公表ウェブサイト）で確認できます。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号（代表）	（　　）　　－
法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
－		

町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等（階、号室まで記入してください）

3 経営組織及び資本金等の額

- 経営組織の〇囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。〇囲みの印字がない場合は、該当する番号を〇で囲んでください。
- 会社以外の法人：公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
- （２）資本金等の額は、「１ 株式会社 有限会社 相互会社」から「３ 合同会社」までの場合に記入してください。（万円未満四捨五入）

（１）経営組織

1	2	3	4
株式会社 有限会社 相互会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人

「４ 会社以外の法人」の場合は、４欄以降を記入してください。

（２）資本金等の額（資本金、出資金又は基金の額を記入してください）

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0，000

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- **５欄以降はできる限り「１ 税込み」で記入してください。**ただし、税込みで記入できない場合は「２ 税抜き」で記入してください。

※選択した記入方法を〇で囲んでください。

1　税込み	2　税抜き

5 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目

- 『調査票の記入のしかた』〇〇、〇〇ページを参照して記入してください。
- **〇年１月から12月までの１年間**の売上（収入）金額及び費用総額等について記入してください（この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- ３欄（１）が「４ 会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
  - **「①売上（収入）金額」**：経常収益を記入
  - 「④費用総額」：経常費用を記入
  - 「主な費用項目」：各欄に記入
- 「卸売業、小売業」を営んでいる場合は、「②卸売販売額（代理・仲立手数料を含む）」、「③小売販売額」についても記入してください。本支店間の商品振替額を除いて記入してください。

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	①売上（収入）金額											0，000
年間商品販売額	② 卸売販売業（代理・仲介手数料を含む）											0，000
年間商品販売額	③ 小売販売業											0，000
	④費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費)											0，000
主な費用項目	⑤ 給与総額											0，000
主な費用項目	⑥ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）											0，000
主な費用項目	⑦ 支払利息等											0，000

6 企業全体の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。
- 『調査票の記入のしかた』〇〇、〇〇ページを参照して記入してください

主な事業の内容

7 企業全体の事業活動の内容

- 下欄に事業活動を記入してください。
- 印字されている事業活動の内容が、現在行っている事業活動の内容と異なる場合は二重線で消した上、右欄に現在行っている事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を別冊の『事業活動一覧』を参照して記入してください。
- 「７ その他」には、事業活動１から６まで以外の事業活動が含まれます。そのうち主な事業活動については、その内容を記入してください。

8 企業全体の事業活動別の売上（収入）金額

- **〇年１月から12月末**までの１年間の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、５欄「① 売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

		売上（収入）金額	又は割合（%）
1	□□-□□ → □□-□□	0，000	
2	□□-□□ → □□-□□	0，000	
3	□□-□□ → □□-□□	0，000	
4	□□-□□ → □□-□□	0，000	
5	□□-□□ → □□-□□	0，000	
6	□□-□□ → □□-□□	0，000	
7	その他　「7 その他」のうち、主な事業活動を記入してください。	0，000	

9 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号すべてを〇で囲んでください。
- 電子商取引とは、インターネットなどを介して成約（受発注が確定）した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

1 一般消費者と行った →

2 他の企業と行った

3 行わなかった

（5欄「① 売上（収入）金額」に占める個人（一般消費者）との電子商取引の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入））

□□□ %

10 企業全体の年初及び年末商品手持額

- 「卸売業、小売業」を主な業務として営んでいる場合に記入してください。
- **〇年の年初及び年末現在**（記入困難な場合は最寄りの決算日・棚卸日）で記入してください。（万円未満四捨五入）

①年初商品手持額

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0，000

②年末商品手持額

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0，000

11 年間商品仕入額

- 「卸売業、小売業」を主な業務として営んでいる場合に記入してください。
- **〇年１月から12月までの１年間**（この期間で記入困難な場合は、〇年を最も多く含む決算期間）の商品仕入額を記入してください。（万円未満四捨五入）

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
										0，000

参考１

経済構造実態調査 甲調査票

㊙ 基幹統計調査

12 企業全体の事業内訳別の費用の割合

- **○年１月から12月末**までの費用について、以下①から㉑までの事業の内容別にこの調査票の第１面５欄「④ 費用総額」欄で記入した費用総額に対する割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業別内訳	内容例示	費用総額に占める割合（%）		
① サービス業以外	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、製造業、建設業			
② 卸売事業（代理・仲立事業を含む）	繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物、金属材料等卸売業、機械器具卸売業等			
③ 小売事業	織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、無店舗小売業等			
④ 電気、ガス、熱供給、水道事業	電気業、ガス業、熱供給業、水道事業			
⑤ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業	固定・移動電気通信業、放送業、映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、広告制作業、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業			
⑥ 運輸、郵便事業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業			
⑦ 運輸に附帯するサービス事業	倉庫業、港湾運送業、貨物運送取扱業、運送代理店、こん包業、運輸施設提供業等			
⑧ 金融、保険事業	銀行業、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金金融機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業、短資業、手形交換所、両替業等、保険業			
⑨ 情報サービス、インターネット附随サービス事業	ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、ポータルサイト・サーバ運営業、アプリケーション・サービス・コンテンツプロバイダ、インターネット利用サポート業			
⑩ 不動産取引事業	土地売買業、不動産代理業・仲介業			
⑪ 不動産賃貸事業・管理事業	不動産賃貸業、貸家業、貸間業、駐車場業、不動産管理業			
⑫ 物品賃貸事業	産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業等			
⑬ 学術研究、専門・技術サービス事業	学術・開発研究機関（自然科学・人文・社会科学研究所）、法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士・行政書士・公認会計士・税理士・社会保険労務士事務所、デザイン業、著述・芸術家業、経営コンサルタント業、広告業、獣医業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業等			
⑭ 宿泊事業	旅館、ホテル、簡易宿所、下宿業、会社・団体の宿泊所、リゾートクラブ等			
⑮ 飲食サービス事業	食堂、レストラン、日本料理店、中華料理店、ラーメン店、焼肉店、そば・うどん店、すし店、酒場、ビヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブ、喫茶店、ハンバーガー店、お好み焼き店等			
⑯ 生活関連サービス、娯楽事業	洗濯・理容・美容業、公衆浴場業、エステティック業等、旅行業、家事サービス業、衣服縫製修理業、物品預り業、冠婚葬祭業、映画館、競輪・競馬等の競走場、興行場、興行団、競技団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地、ビリヤード場、パチンコホール、ダンスホール、マリーナ業等			
⑰ 社会教育、学習支援事業	博物館、美術館、動物園、職員教育施設・支援業、学習塾、音楽・書道・生花・茶道・そろばん・外国語会話教授業等			
⑱ 医療・保健衛生事業	病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、療術業、医療に附帯するサービス業（歯科技工所等）、保健所、健康相談施設、検疫所、消毒業等			
⑲ 社会保険・社会福祉・介護事業	社会保険事業団体、福祉事務所、児童福祉事業、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、通所・短期入所介護事業、訪問介護事業、認知症老人グループホーム、有料老人ホーム、障害者福祉事業、更生保護事業等			
⑳ 学校教育事業	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、高等教育機関、専門学校、各種学校、学校教育支援機関、幼保連携型認定こども園			
㉑ 上記以外のサービス事業	郵便局、協同組合、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、宗教、集会場、屠畜場、政治・経済・文化団体、速記・ワープロ入力・複写業、建物サービス業、警備業等			
合　計	５欄④の費用総額	1	0	0

13 費用の項目別内訳

- 次の太線枠内に印字された事業活動について、以下の「主な費用項目」別に費用の額を記入してください。

※ 次の太線枠内には調査票第２面12欄の①から㉑までのいずれかの事業内容が印字されています。12欄で記入いただいた「費用総額に占める割合」の大小に関わらず、太線枠内に印字された事業活動に係る費用の額を記入してください。

主な費用項目	費用の額（万円未満四捨五入）										
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 給与総額											0,000
② 福利厚生費（退職金を含む）											0,000
③ 賃借料（土地・建物）											0,000
④ 賃借料（情報通信機器）											0,000
⑤ 賃借料（その他）											0,000
⑥ 減価償却費											0,000
⑦ 外注費											0,000
⑧ 広告宣伝業											0,000
⑨ 保険料											0,000
⑩ 水道光熱費											0,000
⑪ 通信費											0,000
⑫ 荷造運搬費											0,000
⑬ 旅費・交通費											0,000
⑭ 車両費											0,000
⑮ 消耗品費											0,000
											0,000
											0,000
											0,000
											0,000
											0,000
											0,000
											0,000

㊙ 基幹統計調査

政府統計

経済構造実態調査 甲調査票

〇年６月１日現在

総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
・オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした 『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
・『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

すべての事業所に関する調査事項				「卸売業、小売業」を業務として営んでいる事業所に関する調査事項		
1 事業所の名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 修正する場合は、略称ではなく正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください。	2 事業所の所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	3 事業所の主な事業活動 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 修正する場合は、当該事業所で行っている事業活動の内容を具体的に記入してください。	4 事業所の売上（収入）金額 ● **〇年1月から12月までの1年間**の売上（収入）金額について記入してください（この期間で記入できない場合は、〇年を最も多く含む決算期間について記入してください）。（万円未満四捨五入）	5 年間商品販売額 ● 4欄のうち、年間商品販売額を記入してください。（万円未満四捨五入）	6 売場面積 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。単位は、平方メートルで記入してください。 （1坪＝3.3㎡換算） （小数点以下四捨五入）	7 卸売販売額に占める本支店間移動の割合 ● 5欄の「卸売販売額計」に記入がある場合は、その販売額に占める本支店間移動の割合を整数で記入してください。 （小数点以下四捨五入）
	〒 □□□ - □□□□		十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0，000	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 卸売販売額計 0，000 小売販売額計 0，000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 %
（　　）						
	〒 □□□ - □□□□		十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0，000	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 卸売販売額計 0，000 小売販売額計 0，000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 %
（　　）						
	〒 □□□ - □□□□		十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0，000	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 卸売販売額計 0，000 小売販売額計 0，000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 %
（　　）						
	〒 □□□ - □□□□		十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0，000	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 卸売販売額計 0，000 小売販売額計 0，000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 %
（　　）						
	〒 □□□ - □□□□		十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 0，000	十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 卸売販売額計 0，000 小売販売額計 0，000	平方メートル（㎡）	本支店間移動 %
（　　）						